

コロナワクチン調達費 2.4 兆円 不透明さの背景に「秘密保持契約」

2022 年 5 月 5 日毎日新聞



巨額の

予算が投じられた新型コロナウイルス感染症対策。菅義偉、岸田文雄両政権は命運をかけてワクチン接種を進め、重症化予防などで確かな効果が見られた。その一方で、海外メーカーとの交渉に苦心し、調達費は計 2 兆 4000 億円に膨れ上がった。契約内容が明らかにされないなど不透明さが残る中、一連の経過から見える教訓は何か。【横田愛、矢澤秀範】

単価非公表、背景に製薬会社の戦略

「2 兆 4000 億円使っておいて、こんな井勘定、聞いたことがない。完全にブラックボックスだ」。4 月 15 日の衆院厚生労働委員会で、立憲民主党の井坂信彦衆院議員が後藤茂之厚労相を追及した。

この 2 日前に財務省は、新型コロナのワクチン確保のため 2 兆 4000 億円の予算を計上し、米英 4 社と計 8 億 8200 万回分の調達契約を結んだとの集計を公表した。だが、接種 1 回分の単価など各社との契約内容について政府は「秘密保持契約」を理由に非開示としており、後藤氏も同様に答弁するのみだった。

単純に割れば 1 回当たり 2700 円程度だが、政府関係者によると単価は各社で異なる上、同じ社でも変動する場合もある。具体的な「単価」は不明だ。

厚労省が契約先企業に確認したところ、各社はすべての供給相手国との間で秘密保持契約を結んでいると説明。厚労省幹部は「各国で協調して価格交渉できるなら戦いようもあるが、政府間の情報交換もできない。完全に売り手市場だ」と吐露する。

この結果、単価などを基に未接種の場合に必要な医療費などと比較する費用対効果も分析できない。自民党のワクチン対策プロジェクトチームは 19 日にまとめた提言で「(調

達に) 要した費用は極めて高額になった。今後のパンデミックに備え費用対効果の考え方について整理しておくべきだ」と注文を付けた。

かたくなに非開示とする背景には、製薬企業の戦略があるとされる。一般的にワクチン開発は数百億～数千億円の巨費を要する一方、成功確率が低く、開発に成功した企業は投資回収と新たな研究開発投資の原資となる利益確保に動く。そこで生み出されたのが、単価の非開示に加え、契約国によって価格設定を変える「段階的価格設定」だ。

段階的価格設定は、低所得国などに安価で売っても全体で収益が確保できるように値段を設定する特殊な方法。ファイザー社のアルバート・ブーラ最高経営責任者 (CEO) は昨年5月にネット交流サービス (SNS) で、新型コロナワクチンについては「富裕国は持ち帰り用の食事代の範囲で購入し、国民に無料で提供する。中所得国にはおよそ半額、低所得国には原価で提供し、最貧地域は寄付されるだろう」と説明する。

ワクチン価格の不透明さは新型コロナ特有ではなく、国際支援の現場で長年問題視されてきた。世界保健機関は2015年と19年の総会で価格情報の公表などを求める決議を採択。「国境なき医師団日本」の金杉詩子アドボカシー・マネジャーは「今回日本も苦勞したと思うが、これが途上国が日々直面してきた課題だ」と指摘。人道的な観点から正当性があるように見える段階的価格設定についても「合理的にも思えるが、各国にいくら売ったかの情報がない限り検証ができない」と苦言を呈する。

政府は、新型コロナの治療薬確保でも1兆3000億円を計上。飲み薬「ラゲブリオ」を開発した米メルク社は日本向けの160万人分は約12億ドル (約1560億円) で契約したと発表した。他の社は非公表で、厚労省幹部は「ワクチンと事情は大きく変わらない」とする。

「1人7回分」調達の背景

政府が確保した新型コロナワクチンは計8億8200万回分で1人当たり7回打てる計算となる。4回目接種からは重症化リスクの高い高齢者らに限定する方針で、使い切れない公算が大きく、先を見据えた調達の難しさが改めて浮き彫りになった。

厚労省は、海外メーカーがワクチンの初期の臨床試験 (第1相治験) を開始した20年春ごろから各社への接触を開始。交渉関係者は『第1相に入った』と報じられたところにはすべてアプローチした」と振り返る。開発は米ファイザー社、米モデルナ社、英アストラゼネカ (AZ) 社が先行。1、2回目用を想定して政府はまず、この3社と計3億1400万回分の調達契約を結んだ。

だが21年3月、1億2000万回分契約済みのAZ製が欧州で接種後に血栓症を起こした例が報告され、目算が狂う。急きょファイザー社製を追加で5000万回分調達したが供給が追いつかず接種現場が大混乱し、菅前政権が退陣する一因ともなった。

今年の3回目以降の追加接種分として、政府はファイザー社、モデルナ社、ノババックス社と計3億4500万回分契約した。実用化が遅れるノババックス製を除いても数としては間に合うはずだったが、接種間隔の前倒しに納入が間に合わず、再び批判を浴びて追加で計2800万回分購入せざるを得なかった。

さらにオミクロン株に対応する新たなワクチン開発が海外で始まり、今年3月16日には岸田首相が今年後半分として新たにファイザー社などと計1億4500万回分の契約を発表。首相は記者会見で「結果として無駄に終わるかもしれないが、最悪の事態に備える重要性

に理解を」と訴えた。

厚労省幹部は「国内に製造拠点があれば必要量を逐次発注もできる」とするが、主力となったファイザー製、モデルナ製の製造拠点を日本に誘致できず、刻々と変わる状況に追われながらかき集めるしかなかった。

貿易統計によると、21年の日本のワクチン輸入額（人用）は前年の12倍の6795億円に急増。新型コロナ発生以前の人用ワクチン輸入額は年500億円前後で、海外製に頼った結果、巨額の国費が海外に流出した。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、昨年の世界のワクチン輸出額は過去最高を大幅に更新。製造拠点を有するベルギーなどは輸出増で活況となり、開発力に加え製造拠点を国内に持つことの重要性も明らかになった。

一方、政府は調達費と別に、接種体制整備で2兆3000億円を計上した。医療機関に支払う接種費用は1回2277円（税込み）としたが、財務省は複数の促進策を上乗せし1回最大7620円が払われたケースもあったと指摘。接種事業が岐路を迎える中、こうした施策も再考の時期を迎えている。

「開発投資怠った結果」識者は指摘

一連の対応をどう検証すべきか。東京大学医科学研究所の石井健教授（ワクチン学）に聞いた。

新型コロナウイルスのワクチンの「費用対効果」の議論が出ているが、今回の対応で言えば計算方法はさまざま、検証は多角的に行うことが必要だ。

平時におけるワクチンの費用対効果は、価格などとその疾患にかかって重症化した場合の医療費などを比べて計算する。一方、今回のワクチン調達費については、これまで日本が開発投資を怠ったために、巨額を払って海外から購入しなければならなかった側面もあり、過去の投資も含めた検証が必要だ。さらに、医師への手当増額などで接種費用も膨らんだ。海外では医学生やボランティアが接種を担った国も多く、これらの経費の妥当性も議論されるべきだろう。

どのワクチンが開発成功するか分からない中、厚労省が早期から多様な製薬企業に声を掛け、交渉を進めたのはリスクマネジメントとして評価できる。ワクチン単価は開示が望ましいが、日本でワクチンを作れない限り、外資系企業が求める秘密保持契約をのむしかなかったのだろう。私の知る限り、先進国向けの単価はファイザー、モデルナは20～30ドル程度。リーズナブルとは言わないが、新型コロナ以外のワクチンでは1回100ドルを超えるものもあり、法外な値段ではない。

ただ、秘密保持契約が問題になるのは今回が初めてではなく、新型インフルエンザ（09年発生）のときと同じことが繰り返されている。今になって「買いすぎだ」と言うのは緊急時対応を理解しない発言だが、8億8200万回分という国民の必要量を大きく上回る調達がなぜ必要だったのかは、事後的に検証されてもいいのではないか。AZ製ワクチンを国内生産し、アジア諸国にワクチン外交として配布した成功例もあり、期限切れですべて廃棄する前に費用対効果を最大限にする努力を続けるべきだろう。

過去20年にわたり日本の産官学が「感染症ワクチンなどもうかるわけがない」と投資を怠った結果、今回子どもの世代に大きな借金を残すことになった。米国は投資を続け、ファイザーやモデルナは今回（収益を上げたことによる）法人税の支払いで自国に還元している。

昨年主要7カ国（G7）首脳会議ではパンデミック（世界的大流行）発生から100日以内にワクチン開発を実現する目標が設定された。日本でもワクチン開発戦略が閣議決定され、司令塔組織もできた。異業種の電機大手 NEC が日本企業として初めてワクチン開発の国際支援の枠組み「感染症流行対策イノベーション連合」（CEPI）の支援を受け開発に参入するなど、新たな動きも出ている。失敗覚悟でいろんなチャレンジに投資し続けることこそ、未来を切り開くことになるだろう。